



## コミュニティの共通課題やニーズ 市長との懇談会や市への要望書提出

コミュニティ推進協議会は、昨年設立40周年を迎えました。しかし、人口減少や少子高齢社会の進行などに伴う町内会の解散や退会者の増加、生活環境の変

化など地域が抱える課題が山積しています。コミュニティ推進協議会では、単会の共通課題やニーズをまとめ市に要望書を提出、市長との懇談会も実施しました。

### 市長と各種懇談会

#### ■地方創生がテーマ

8月25日、小川市長と23コミュニティ会長による日立市の地方創生をテーマにした懇談会が開催されました。

地方創生は人口減少が加速度的に進行することに伴い、消費や経済力の低下が予想されるため、人口減少に歯止めをかけ、活力ある社会を維持することを目指すものです。日立市は2040年の推計人口15万人を目標に「まち（定住促進）ひと（子育て支援）しごと（女性、若者の雇用機会の確保・創出）創生総合戦略」を策定、推進することが報告されました。

#### ■市政運営と主要事業を聴く

10月15日、市長や副市長等とコミュニティ会長・副会長・事務局長の市政懇談会が開催されました。

安心・安全なまちづくりや経済・産業の活性化、福祉・医療などの市政運営についての市長講話、予

算の概要と主要事業や日立市における地方創生について担当部長から説明があり、意見交換を行いました。

#### ■コミュニティ単会との懇談会

11月から市長と各コミュニティの懇談会が開催されており、今後も順次開催される予定です。

### 市への要望書提出

コミュニティ単会から提出された要望に加え、平成26・27年度の回答で進展していない項目は継続して、要望書を提出しました。

#### 1) 生活環境

- ①地域内の照明や防犯灯に関すること
- ②地域環境美化活動への新たな補

助制度の創設について

#### 2) 福祉・医療

- ①地域福祉施策への支援体制の充実について

#### 3) 学校・教育

- ①学校と地域の連携強化について

#### 4) 都市基盤

- ①公園及び道路の里親制度の見直し検討について
- ②空き家・廃屋対策に関すること

## 新再生資源回収システム 4月から成功させよう!

### 一人ひとりの分別がカギ

市民の負担軽減と利便性向上のため、コミュニティと市が連携して平成25年度から再生資源回収システム実証実験を進めてきました。

見直しの内容が決まり、4月か

ら新しいシステムで実施されます。

主な内容は、下記のとおりです。

#### 《再生資源集積所の主な利用法》

##### ● 利用者が守ること ●

1. 用具類が配置されてから集積所に出す
2. 利用者が必ず分別して出す
3. 決められた時間、場所に出す
4. 専用袋がいっぱいになった場合は補充用袋に入れる

##### ● 当番者の役割 ●

1. 専用袋と看板を決められた場所に配置する（分別指導はしない）
2. 当日中に用具類を片付ける
3. 次の当番者へ用具類を引継ぎする
4. 当番者は1、2名でよい。

#### 《休日拠点回収場所の利用法》 集積所に出不せない人のために実施

- ◎場所は4つの地域で「北部⇒本庁⇒多賀⇒南部」の順に毎月実施
- ◎毎月1回、第2日曜日（原則） ◎時間は午前9時～午前11時までの2時間
- ◎市民の方ならどなたでも、どこでも利用可能 ◎無料



休日拠点回収(十王交流センター)

区分	拠点回収場所	回収月
北部	十王交流センター駐車場	4月・ 8月・ 12月
本庁	市役所（南側）臨時駐車場	5月・ 9月・ 1月
多賀	河原子港前駐車場	6月・ 10月・ 2月
南部	久慈川日立南交流センター駐車場	7月・ 11月・ 3月

# 日立市コミュニティ推進協議会 設立40周年記念事業

コミュニティ推進協議会は、昭和50年の設立から40周年を迎え、新たな時代に対応した住みよいまちづくりに向い合うこととなります。11月14日には、日立シビックセンター音楽ホールで記念式典や講演会が行われ、来賓の方や各コミュニティ関係者、一般市民の方など約500人が参加しました。

## 記念式典 功労者表彰と事例発表

式典では40周年を記念してコミュニティ推進協議会の志賀勝弘会長は、「40周年を機に組織の基盤強化を図り、住みよいまちづ



主催者挨拶をする志賀会長

くりと住民の絆づくりに向けた取り組みを更に推進します」と挨拶しました。

続いてコミュニティ活動功労者



市長から感謝状

表彰が行われ、長年にわたりコミュニティ活動に尽力された方々に小川春樹市長から感謝状が贈呈されました。

また、特色ある活動の事例発表が行われ、2つのコミュニティが発表を行いました。

## 27年度 80歳の敬老会 出席率ますます

「敬老会あり方検討委員会」の提言を受けて、今年度から敬老会参加者の対象年齢が、75歳から80歳に引き上げられました。特に、対象年齢の変更については、出席率や対象者への周知徹底が懸念されましたが、当日は大きな混乱もなく開催できました。

### 久慈学区コミュニティ推進会

●テーマ：東日本大震災時におけるコミュニティの活動

発表者：五来健夫会長

久慈学区では、地震に加え津波による浸水のため大きな被害を受けました。

避難所での食料や物資の配布、炊き出しなどのほか、被害を受けた住宅の後片付けなど、コミュニティを中心に、久慈中学校の生徒や地元住民・企業などの協力を得ながら、地域が一体となって行った震災時の活動を紹介しました。

また、震災によって日頃の訓練の大切さや地元のつながりの強さを実感した経験を踏まえて、現在行っている高台への避難に焦点を当てた自主防災訓練や、塩害によって荒れてしまった花壇の再整備など、震災後の活動についても発表しました。



発表する久慈学区の五来会長

## 功労者表彰を受賞した方々 (順不同・敬称略)

★コミュニティ活動特別功労者  
遠藤進、柴田和彦

★コミュニティ活動永年功労者  
鴨志田勝雄、志賀勝弘

★コミュニティ単会会長功労者  
大内十寸、古河利孝、永井久善、梅原孝喜、西村ミチ江

★コミュニティ活動推進功労者  
(十王) 安部武之助、本田大刀、石井英二、鈴木康隆(豊浦) 鈴木裕、山田孝志、坂本玲子、小林良造(日高) 弓野利秋、海老沢清、五月女五美枝、宇佐美吉郎(田尻)

今年度の対象者は、15,582人で昨年度より10,968人減少しました。代理出席も含めた全体出席率は62.1%(67.0%)で本人出席率は31.3%(36.4%)でした。( )は昨年度。28年度の対象者は今年度より約1,900人増加する予定です。

坂下地区の開催は、これまでの2会場から1会場になりました。

大森健一、江田邦子、江口佳昭、仲谷一男(滑川) 遠藤憲一、関三郎、棚谷格、加藤明(宮田) 高田瑞穂、水野賢一、宮澤隆俊、鈴木治江(中里) 清末武、関正博、綿引千尋、齋藤智子(仲町) 佐藤賢司、大越勳、小野瀬忠義、中村亨(中小路) 立花昭嘉、鈴木盛昭、海老江旻、堀内桂子(助川) 三井新、椎名敦史、三澤俊介、滝勝行(会瀬) 皆川直司、松本俊一、白土孝信、佐藤捨松(成沢) 黒澤芳雄、黒澤治子(油縄子) 松原武、櫛田英、西牧忠彦、那須村啓次(諏訪) 齋藤邦夫、澤田貞英(大久保) 作山英一、八木廣子、大窪由美子、照昭和子(河原) 友部利雄、益子ひさ子、小又義康、鈴木好男(塙山) 石野光夫、圓井泰雅、瀧口恵子、小澤聡美(大沼) 戸田哲夫、藪部三吉、佐藤保、(金沢) 安島清松、武田和子、佐々木美千枝、加藤末吉(水木) 宮田朝男、高橋幸隆、菊池義明(大みか) 青木昱秀、山中明雄、山口勇、吉田稔(久慈) 宇佐美優、三代和子(坂下) 根本通明、富樫ヒロ、矢代徹夫

# ～心をひとつに40年 活かして拓く ゆめ・みらい～

## 中小路学区コミュニティ推進会

●テーマ：地域おこしの後継者養成  
発表者：福地烈事務局長

中心市街地に位置する中小路学区では、人口の空洞化や高齢化に伴う地域力低下の懸念から、平成25・26年度に、文部科学省の実証的研究となる委託事業を受託しました。

社会教育（人づくり）を視点に、地域活動の担い手や後継者の養成を図るため、養成講座の開催、地

域活動の体験研修、世代間交流と伝統文化の継承のために結成した「なかこうじお囃子隊」の活動を通じた、地域活性化の具現化への取組とその成果について発表しました。



発表する中小路学区の福地事務局長

## 活動パネル展示と記念誌発行

コミュニティ単会の活動のパネルを展示、記念誌1000部を発行して関係者に贈呈しました。

## 日立市のコミュニティのあゆみ

昭和46年（1971年）

- ・日立市に市民活動部設置
- ・日立市民運動実践協議会発足
- ・茨城国体に向けた花いっぱい運動が始まる

昭和49年（1974年）

- ・茨城国体開催

昭和50年（1975年）

- ・日立市民運動推進連絡協議会が発足（現：日立市コミュニティ推進協議会）

平成元年（1989年）

- ・日立市コミュニティ推進協議会に名称変更

平成18年（2006年）

- ・活動の拠点施設が交流センターに統一される

平成27年（2015年）

- ・日立市コミュニティ推進協議会設立40周年

## 記念講演会

### ～地域の底力のヒミツ～



会場を盛り上げる堀尾さん

記念式典に合わせて「あなたが主役でまちが輝く～地域の底力のヒミツ～」をテーマに、元NHKアナウンサーの堀尾正明さんによる講演会が開催されました。

NHK時代に「難問解決!ご近所の底力」という番組で、全国各地の地域活動やコミュニティの大切さを取材された経験から、「人口減少が進む時代にあっ

て、さまざまな課題に個人の力で対応していくことが困難になる中で、地域で解決するためには仕組み作りが重要です。地域を動かすのは地域の人であり、いろいろなアイデアや興味から、全国各地で課題解決を試みながら地域づくりが進んでいます」と成功事例を交えながら、地域や人とのつながりの大切さを考え、行動していくことの必要性について話されました。



大勢の聴衆者

## コミュニティ推進協議会が表彰

11月20日に開催された平成27年度全国社会福祉大会で、共同募金運動に著しく貢献した団体として、コミュニティ推進協議会が（社福）中央共同募金会から表彰されました。

## 地域の活動拠点

### 交流センター統一管理から10年

平成18年4月1日に交流センターが誕生して10年を迎えます。

同じような使われ方をされながら、施設によって異なる所管課や運営方法になっていた公民館、コミュニティセンター、ふれあいプラザ等を、市民にわかりやすく利用

しやすいものにするため、管理運営及び名称が統一されました。

統一管理を機に、交流センターは地域の活動拠点施設として確立され、現在では環境美化、自主防災、福祉など、多彩な活動が活発に行われています。

また、地域の活動拠点としてだけでなく、自主グループなどの利

用が年々増加しており地域の活性化にもつながっています。



子どもでにぎわい会館交流センター



## 3・11から5年 忘れないで！日頃の備えと訓練 日立市と内閣府共催 地震・津波防災訓練 初のシェイクアウト訓練も

あの未曾有の東日本大震災からまもなく5年。各コミュニティでは、震災の教訓を生かした自主防災訓練が継続して実施されていますが、11月7日に4学区が同日に実施する合同防災訓練が行われました。この内閣府と日立市共催の「地震・津波防災訓練」に、日高・中小路・大沼・坂下のコミュニティが参加しました。

メイン会場となった大沼学区では、児童を含め約1,200人が参加しました。

地域住民は10地区13カ所の一時避難場所で「シェイクアウト訓練」（地震の際にまず低く、頭

を守り、動かないという身を守る基本動作を確認する訓練）を行い、その後、指定避難所の小学校へ「避難・誘導訓練」を行いました。体育館での「避難所開設及び運営訓練」では、避難者名簿の作成、備蓄品や資機材の取扱方法を確認し



臨場感あふれる訓練

ました。

また、「人命救助訓練」では、特殊工具を使って車に閉じ込められた人を救出する訓練や、水陸両用車でおぼれている人を救助する訓練が実施されました。そのほか、自主防災組織が企画した木製小屋（燃焼小屋）を使った訓練では、倒壊家屋からけが人を救出する「救助訓練」、担架や車いすなどで救護所へ搬送して手当をする「救護訓練」、最後に小屋に火を放ち、バケツリレーによる「消火訓練」が行われました。

今回は、今までの訓練にない貴重な体験をすることができて、参加した皆さんも防災や地域のコミュニケーションの大切さを感じる機会になったようです。

## 小・中学校 土曜日は地域につながる授業

日立市では、平成27年度から市立小・中学校・特別支援学校で「土曜授業（試行）」を実施して、児童や生徒の生きる力の育成と開かれた学校づくりに取り組んでいます。

今年度は中学校は6月20日と2月27日、小学校は各学校が指定した2日間で行われました。

授業参観や外部講師による学習会のほか、これまで小学校13校（全25校）において、コミュニティと合同の地域防災訓練など、地域の行事に関連させた取組が行われています。

その中でも、中小路小学校・久慈小学校・東小沢小学校では、三世代交流として「敬老会」や「ふれあい体験」が実施されました。

また、田尻小学校では、「田尻

学区のことを知り、地域とのつながりを深めあう」をテーマに、地域の方を講師に迎えて、学年ごとに様々な体験活動を取り入れ、子どもたちにふるさとのよさを伝える授業が行われました。

平成28年度以降も実施が予定されています。そのため各コミュ

## 活力ある地域づくり やりたいことを仲間と一緒に！

地域における課題の発見や解決能力を高める目的の、県主催「いばらき地域づくり人材育成講座」に、大沼学区コミュニティ推進会の御代田明夫さんが参加しました。

研修先に選んだ、NPO法人グランドワーク笠間は、60歳以上の方を中心に「生産、加工、販売までを行う農業6次産業化」や「コミュニティカフェ」などを運営しており、今後は夢を共有する多世代交流のコミュニティとなること

ニティは、子どもたちの社会教育の場として、また豊かな心を育む学習や体験の機会を提供することがより求められます。

そして、これを機会に学校・家庭・地域がさらに連携を強め、地域人材の育成につながることを期待します。

を目指しています。

御代田さんは現地でのフィールドワーク研修で、「各自が現役引退後の生活を楽しみながら、やりたいことを仲間と一緒にやることでその結果、地域おこしや社会貢献になっている」と感じたそうです。そして、「コミュニティ活動を活発にするには、コミュニティ単会がお互いの情報交換や人的交流などを行うことが必要なのではないか。今後は、研修で経験したことを地域活動に生かしていきたい」と話されました。